

令和 2 年度 事業報告書

(令和 2.4.1-令和 3.3.31)

- I 法人の概要 P1-9
- II 事業の概要 P10-15
- III 財務の概要 P16-31

令和 3 年 6 月

学校法人中央工学校

I 法人の概要

- 1 沿革
- 2 所在地
- 3 学生・生徒数
- 4 役員等
- 5 職員数
- 6 人事組織図
- 7 卒業後の進路

Ⅰ 法人の概要

1 沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿楽町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長 田中角栄）
1976年	51年	王子寮竣工
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

Ⅰ 法人の概要

2 所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-17	
5号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目13-6	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1-8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11-5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-21	通称：RISE

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1-43
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3-11

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-4
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8-11

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-8
------	-----------	----------------

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73
--	-----------	-------------------------

学生寮

志茂寮	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3-3
-----	-----------	---------------

Ⅰ 法人の概要

3 学生・生徒数

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
工業専門課程	昼	建築学科	4	30	120	194	43
工業専門課程	昼	建築工学科	3	30	90	111	40
工業専門課程	昼	建築設計科	2	130	260	273	150
工業専門課程	昼	木造建築科	2	70	140	130	70
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	30	60	61	34
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	40	80	84	46
工業専門課程	昼	土木建設科	2	60	120	120	58
工業専門課程	昼	造園デザイン科	2	20	40	23	11
工業専門課程	昼	測量科	1	80	80	63	63
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	30	30	29	29
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	20	60	70	21
工業専門課程	昼	インテリア科	2	0	10	0	0
工業専門課程	昼	エンターテインメント設営科	2	20	40	18	5
工業専門課程	昼	機械学科	4	0	30	17	5
工業専門課程	昼	機械設計科	2	20	40	17	6
工業専門課程	昼	3D-CAD科	2	20	40	32	15
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	40	80	48	25
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	2	40	80	40	24
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	20	20	21	21
工業専門課程	夜	建築科	2	75	150	53	22
工業専門課程	夜	土木測量科	2	30	60	34	16
			合計	805	1,630	1,438	704

I 法人の概要

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	13	13
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	62	27
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	65	30
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	43	16
工業専門課程	昼	建築CGデザイン科	2	0	30	7	6
工業専門課程	昼	ブリッジシステムエンジニア科	2	25	50	21	0
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	27	27
文化・教養専門課程	昼	日越・通訳翻訳科	2	35	70	25	0
工業専門課程	夜	建築学科	2	0	40	10	10
合計				245	495	273	129

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業生数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	80	160	124	53
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	20	60	15	7
文化・教養専門課程	昼	動物看護科	2	40	80	118	48
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	20	60	44	12
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	48	11
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	16	2
合計				190	460	365	133

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業生数
-	昼	4月期生	2	37	74	62	29
-	昼	7月期生	1年9ヵ月	25	50	27	22
-	昼	10月期生	1年6ヵ月	30	60	48	41
-	昼	1月期生	1年3ヵ月	20	40	2	1
合計				112	224	139	93

Ⅰ 法人の概要

4 役員等

			氏名
役員 (9名)	理事 (7名)	理事長	堀口 一秀
		専務理事	矢代 吉榮
		常務理事	松田 正之
		常務理事	坂本 敏
		常務理事	荒川 亮一
		理事	川村 真志
		理事	土志田領司
	監事 (2名)		加藤 浩章 平鹿 雅之
評議員 (15名)			佐藤 洋子 須郷 弥 土田 俊行 高橋 隆泰 中村 聖吾 高橋 稔 村山栄二郎 生川 清孝 魚野健太郎 山下 光明 田中 崇彦 岩井 文博 荒川 亮一 永野 博俊 鹿倉 祐一

I 法人の概要

5 職員数

【職員】

(単位：名)

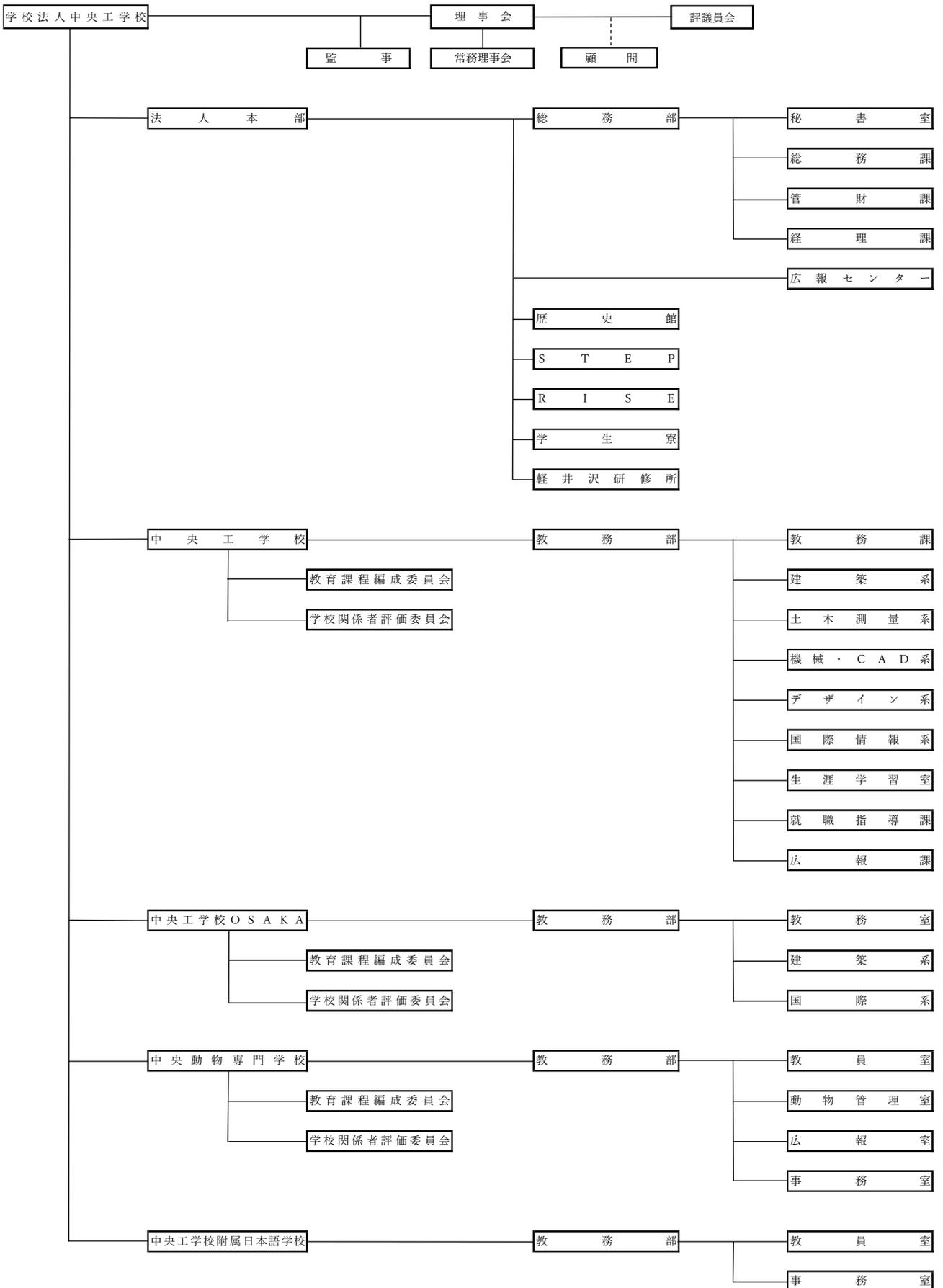
所属	本務	非常勤	計
中央工学校	94	199	293
中央工学校OSAKA	23	69	92
中央動物専門学校	33	20	53
中央工学校附属日本語学校	11	18	29
法人本部	15	0	15
合計	176	306	482

(注) 1 本務職員は、正職員・契約職員(常勤)・再雇用職員の人数

(注) 2 非常勤職員は、非常勤講師の人数

I 法人の概要

6 人事組織図



Ⅰ 法人の概要

7 卒業後の進路

【学校名】

中央工学校

(単位：名)

就職	就職者	578
	就職率（就職希望者）	97.9 (%)
進学	専修学校	36
	大学院	7
	大学	35
その他	公務員試験、資格取得準備等	35

主な就職先（進学先）

(株)池下設計／(株)大林デザインパートナーズ／住友林業アーキテクノ(株)／(株)織本構造設計／(株)現代総合設計／(株)朝日工業社／(株)アスピーア／川口土木建築工業(株)／太平洋セメント(株)／東鉄工業(株)／(株)八州／千葉市役所／(株)富士植木／(株)さわにし工芸／日本ステージ(株)／SUBARUテクノ(株)／中央工学校／早稲田大学／上智大学

【学校名】

中央工学校OSAKA

(単位：名)

就職	就職者	63
	就職率（就職希望者）	94.0 (%)
進学	専修学校	40
	大学院	0
	大学	12
その他	公務員試験、資格取得準備等	8

主な就職先（進学先）

(有)アトリエJIGSAW／es ARCHITECT(株)／輝建設(株)／(株)西建設計／(株)ビーバーハウス／鍛冶田工務店(株)／(株)日新工営／(株)平成建設／(株)楓工務店／関西不動産販売(株)／(株)COSdesign／(株)マルコーホーム／中央工学校OSAKA／大阪産業大学／大阪学院大学／京都産業大学／トヨタ神戸自動車大学校

【学校名】

中央動物専門学校

(単位：名)

就職	就職者	119
	就職率（就職希望者）	99.2 (%)
進学	専修学校	0
	大学院	0
	大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	14

主な就職先（進学先）

DOG LIFE／ELLE DOG／FREE DOGGY／Happy Bell／マ・シェリ／Pet Plus／PET SALON M-style／PETHOUSE chien chien／WANBO／イオンペット(株)／(株)西武ペットケア／(株)トーリーメイト／彩の森動物病院 トリミングサロンhydepark／せじま動物病院いぬのどこやさんPaw

【学校名】

中央工学校附属日本語学校

(単位：名)

就職	就職者	9
	就職率（就職希望者）	100 (%)
進学	専修学校	55
	大学院	5
	大学	7
	短期大学	0
その他	公務員試験、資格取得準備等	17

主な就職先（進学先）

中央工学校／熊本大学大学院／日本大学大学院／城西国際大学大学院／東京理科大学大学院（大学院研究生）／京都工芸繊維大学大学院（大学院研究生）／秀明大学／関東学園大学／開智国際大学／札幌国際大学／日本経済大学／上海大学東京校／専門学校読売自動車大学校／日本工学院八王子専門学校

II 事業の概要

- 1 学校法人共通の教育目標
- 2 経営戦略の策定と実施
- 3 財務運営
- 4 人事政策・業務改善
- 5 広報活動
- 6 中央工学校
- 7 中央工学校 OSAKA
- 8 中央動物専門学校
- 9 中央工学校附属日本語学校

II 事業の概要

1 学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、1909年(明治42年)「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。また、学習指導の重点を「理論より実際」におき、厳しい実務教育を実践している。

人間涵養教育の拠点として、軽井沢研修所を運営している。ここでは、全学生・生徒が合宿研修を行い、各校の実習にも活用されている。国の登録文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめ、教育施設は日本文化の継承をも重視する本学の教育姿勢を表している。

今後もグループ4校において、工業分野のみならず、商業実務及び文化・教養、及び国際的視点に立脚した留学生教育の発展的展開を推進する。

2 経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964年(昭和39年)東京都から設立認可を受け、現在、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の4校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

その具体化の一つが校舎の建替え計画であり、王子キャンパス2棟及び、田端キャンパスの中央工学校附属日本語学校校舎も建替えが完了した。

校舎建替え計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3 財務運営

18歳人口の減少に対応した、今後の学生数と学生生徒納付金収入の動向、将来を見据えた学

科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕費や減価償却額などの通減を図り、経営負担を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展を期している。

4 人事政策・業務改善

18歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。また、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事政策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5 広報活動

110年間の教育実績、教育内容、校舎の新築等、ソフト・ハード両面からの本学のストロングポイントを駆使し、誠実な広報活動を展開している。

また、設置4校の連携を重視し、国内はもとより海外からの良質な留学生の確保にも注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この20年間に500名の学生に奨学金を貸与し、在校生の就学継続及び卒業に寄与している。創立110周年事業の一環として寄付金を募り、基金の充実を行った。

II 事業の概要

6 中央工学校

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により入学式を初め多くの学校行事が中止や延期、内容の変更等を余儀なくされた。また、4月を休校、5月を自宅学習とし6月から授業を開始したことにより不足した授業時間数を、夏季休暇期間の変更や一部の祝日授業実施などによって確保した。

授業については、マスク着用や手指消毒の徹底などの基本的な感染予防策に加え、3密を避けるための分散登校や遠隔授業の実施、昼休みの分散や校内放送による注意喚起などにより学生・教職員の安全を確保しながら実施した。

届出・認可として、北区に学則変更(令和4年度定員増)を届出・受理された。また、遠隔授業用のWebカメラの整備として私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金を申請し交付された。

在籍者数は、昼夜ともに新入生が減少した結果、総学生数は1,591名となり、元年度に比べ85名の減少(94.9%)となった。

(1) 建築系

高校生コンペティションや地域貢献と実務経験を目的とした地域密着型実践教育は従来どおり実施できたが、その他の多くの実習や研修等については、コロナ禍による中止や内容変更等での実施となった。

(2) 土木測量系

軽井沢研修所を拠点とした各種実習は、コロナ禍により実習地や実習内容の変更を余儀なくされたが、所定の成果を得ることができた。また、造園デザイン科では、地域への貢献として周辺住民の庭の改修や、北区役所と連携した北区王子駅前公園での作品展示を実施した。

(3) 機械・CAD系

新型コロナウイルスの感染症拡大を防止するため、1・3年生で実施している切削加工技術講習会への参加を中止した。また、4年生の選択必修科目である企業研修も中止し自由研究へ切り

替えて実施した。

(4) デザイン系

教育成果検証として、商業施設士補やイベント検定試験などにおいて多くの合格者を得た。しかし、コロナ禍により作品展示や各種コンテストへの参加見送り、また、高等学校や地域住民との連携、入学生を対象とした事前教育などは中止した。

(5) 国際情報系

理論と実践を結びつける教育への取組みとしてのビジネス実務研修は、コロナ禍により初めてオンライン形式のインターンシップを実施した。実務を経験することで自己の適性を判断することができた。また、簿記検定などの資格取得に取組み多くの合格者を得た。

(6) 生涯学習室(付帯教育・受託教育事業等)

法務省民事局の法務局・地方法務局中央測量技術講習をはじめとする各種団体・企業からの受託教育事業の他、在校生を対象とした丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育講習、2級福祉住環境コーディネーター検定試験対策講座などを実施した。また付帯事業として21号館を中心とする学校施設の貸出を行なった。

(7) 就職指導課

学生の希望と企業の要望、本校の現状に合った「適切な就職指導」を追求し「担任と就職指導課の連携により100%の進路決定を達成する」を全学的な目標として指導を行った。

コロナ禍においても個人指導を重視し模擬面接や就職ガイダンス、就職支援サイトの構築により情報の提供とWeb合同企業説明会などを行った結果、求人社(人)数は前年比で減少しているが、業界における若手人材の不足があり高い就職内定率を維持した。

(8) 広報課

新型コロナウイルス感染症による影響で会場ガイダンス、校内ガイダンスは4月から8月まではほぼ中止、9月から12月まで一部の地域のみでの実施となった。

進学希望者に直接学校の紹介ができる高等学

II 事業の概要

校内進学説明会及び会場説明会を主体とした直接的な普及活動が出来ず、従来の対面広報とオンライン学校説明会を両立し広報活動を行った。

7 中央工学校 OSAKA

学則変更等の届出や補助金申請を適切に行うとともに、機能的かつ合理的な学校運営を図るための組織や会議体づくりを推進した。入学者については、建築系は建築CGデザイン科及び建築学科（夜間部）の募集停止もあり、令和元年度を下回ることになったが、新設した国際系に85名（定員85名）の入学者があり、全体としては60名の入学者増となった。しかし、学校全体の学生数は2年連続で減少した。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入学式は中止、ガイダンス・健康診断や授業開始はすべて延期となり、4、5月中は通常の授業が実施できなかった。その後、6月から授業を開始したが、一部はオンライン授業となり、またさまざまな学校行事は中止や代替行事への変更となった。そのような中、卒業成果・制作発表会では、建築系の学生・留学生の学習成果をライブ配信するという新しい試みを実施し、保護者や教育・企業関係者等に本校の取り組みについての理解を図ることができた。

併せて、建築系においては、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会を開催し、その際の要望や意見を踏まえ、実践的かつ専門的な職業教育の実施に対する意識を高めることができた。

(1) 建築系

教育運営においては、元年度に発展科目（選択科目）の出席率低下の問題が生じたため、2年度はそれに対する学生への指導を強化したことで、遠隔授業が一時増加し、受講しやすくなったことから、授業への参加率が向上した。

しかし、研究科においては、二級建築士学科試験の学習を充実させたい時期に登校できず、オンラインによる遠隔授業の体制も整っていなかったため、既成のオンデマンド教材を与えたが、合

格率は低水準であった。

また、各科における科目の内容、構成・バランスや科目の連携を調整するため、4年度に向けてカリキュラムの見直しを行った。

教育活動においては、さまざまな学校行事が中止となったが、代替行事を企画し、実施することにより、意識を高め、クラスの仲間づくりや協調性、コミュニケーション能力の向上を図ったところ、一定の成果を挙げることができた。

(2) 国際系

教育運営において、職員及び非常勤講師が協働して授業、学生管理に取り組むことができた。国際コミュニケーション科においては、早期に進学希望調査を行い、目標校のレベルを明示し、そのレベルに引き上げることで、自分の希望する大学や専門学校への進学を実現することができた。

日越通訳・翻訳科、ブリッジシステムエンジニア科においては、学生がコロナ禍において日本国内での就職ができるか不安を抱え、授業へのモチベーションが下がっていたため、2年次で行う予定であった企業招集、会社訪問、インターンシップを前倒しし、就職活動への意欲が下がらないよう取り組んだ。

また、すべての職員・非常勤講師による一人ひとりの留学生の情報全般を共有する体制づくりに努めたことにより、授業の理解度や学生の抱える悩みを早い段階で把握し、改善することができた。

(3) 教務室

事務関係については、防災備蓄品をはじめ、施設・備品関係の整備を計画に基づき推進し、学習環境の改善・充実を図ることができた。

附帯教育関係については、二級建築士製図試験の受験対策講座の開講やリフォームコンサルティング業務等の受託は、例年どおりに進めることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、インテリアコーディネーター受験対策講座の開講を中止し、一級建築事務所の設計業務については、特筆すべき活動を実施することができなかった。

II 事業の概要

8 中央動物専門学校

学生在籍数は、前年比3割増で始業した。しかし、新型コロナウイルス感染症対応に迫られる1年であった。4月から主要な学校行事を中止し、4月は休校、5月は自宅学習期間、6月から特別時間割を編成し、分散登校・分離教室・遠隔リモート授業の併用で授業を実施した。7月からは感染拡大防止策を講じながら実習を取り入れ概ね平常時に近い授業運営を行った。夏季休暇期間は、従来の約40日から12日に短縮し、授業の遅れを修正した。卒業証書授与式は、感染拡大防止策を講じて卒業生のみとし、保護者と関係者はオンライン配信として挙行了。

学生募集については、4月中にオンラインによる学校説明会を開始し、6月以降は参加者の密集を避けるため、当初予定の一部イベントを個別相談会に変更し、来校型のイベントは参加者の人数制限を設けて開催した。その結果、10月の推薦入学及び11月の一般入試で全学科の募集定員を充足し、以降の出願受付を終了とした。

(1) 教員室

教育指導においては、新型コロナウイルス感染症対策として、一部に自宅でのオンライン授業（Zoom）を導入した。特に専門科目の指導として活用したが、実習科目については登校させ、感染予防と対策を講じた上で対面での指導を行った。

(2) 動物管理室

校有動物の飼育管理において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の第1期緊急事態宣言の期間を含め、11月の1週間の休校期間など、年間で約3ヵ月間は学生が登校できず、全教職員の特別勤務体制で行った。

なお、校有動物は、学内繁殖、新規購入、永久パートナー制度による譲渡を行いながら授業の必要頭数を維持している。モデル犬・猫の登録数は緩やかではあるが増加傾向にあり、年間の美容実習での使用も増加し授業運営に貢献している。動物管理上は、モデル犬・猫は大きな怪我は無かったが、校有犬については、怪我や病気が数件あ

り、学内及び外部の動物病院で治療を実施した。

(3) 広報室

基本方針として、①東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を中心とした校内ガイダンスと高校との連携強化に重点を置いた募集活動、②高校1・2年生の早期イベント参加への誘引強化、③インターネット広告・WEB媒体の活用、④広報職員・学生サポーターのスキル向上、⑤再編される学科構成の訴求強化の5項目を掲げ、広報活動を展開した。

その結果、コロナ禍で来校型イベントの開催に制限があり、イベント動員数は大幅に減少したが、外出自粛期間早期からのオンラインでの説明会や個別相談会の実施など、入学検討者に対してきめ細かな対応をしたことにより、出願率は向上した。

(4) 事務室

学生への諸証明書受付・交付、図書の貸出し、留学生指導、各種ライセンス受験関連業務を実施した。学生証のカード化や、諸証明書の交付は即日発行等のサービスの向上を図った。

新入生向けの教科書教材購入手続きでは、各種実習着のサイズ確認や希望品目の取りまとめ等、入学前の処理と各業者への発注等を確実にを行い、入学式前に納入を済ませた。

また、在校生へのサービス向上を目的に教科書のサブテキストとして、出版物や資格試験の対策本を出版社と連携し、市価より安価に特別図書販売を実施した。

ライセンス関連では、必修及び準必修の各種ライセンスの受験申込み・登録受け業務を行った。

9 中央工学校附属日本語学校

機能的で合理的な学校運営を図るため、校長の交代など新しい組織や体制づくりを推進した。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、生徒の安心安全な学習環境の保全に努めた。

教育においては、時差登校、分散型の対面授業やオンライン授業など、感染症対策を実施し、授

II 事業の概要

業内容の検証と整備を行い生徒個々の能力に合わせた授業を行った。また進路指導でも進学希望者全員の進路を決めることができた。

生徒募集では、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限のため入学予定者の半数が入国出来ない状況が続いている。未入国者へはオンラインでの授業を実施し、個々の状況に配慮した対応に努めた。

(1) 教員室

新型コロナウイルス感染症の感染対策として4月の授業開始時からオンラインにより実施し、時差通学のため授業開始を9時20分からとした。授業は1、2限、3、4限をそれぞれ連続で行い、間に10分の休憩をはさみ、終了時間は新聞奨学生への対応を考慮して通常と同様の12時30分終わりとした。授業時間については予定どおりの時数を確保した。

クラスは4月期、7月期は10クラス編成、10月期の開始は10クラスであったが未入国者の遅れ入学対応により12クラスとなる。1月期はクラスの再編を行い11クラス編成とし生徒個々の能力に合わせた授業を行った。

授業については、授業見学、コロナ禍のため研修会など実施が難しい中、教員間での情報交換等連携を密に行い質的向上に努めた。

(2) 事務室

事務室の業務については、主に学事業務の総括や人事管理・施設管理等の総務業務、生徒及び一般来訪者対応の窓口業務、予算・決算等に関わる経理業務、及び学籍管理等の教学業務、申請業務等に区分して行った。法人本部及び関連会社との連携については、業務内容を検証し見直しを行った。

III 財務の概要

- 1 監査報告書 独立監査人
- 2 監査報告書 監事
- 3 資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表
- 6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書
- 7 財産目録

1 監査報告書 独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和3年6月8日

学校法人 中央工学校
理事会 御中

永和監査法人
東京都中央区
指定社員 公認会計士
業務執行社員

芦澤宗孝 

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月31日付け東京都告示第541号に基づき、学校法人中央工学校の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人中央工学校の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

III 財務の概要

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

III 財務の概要

2 監査報告書 監事

令和3年5月20日

監査報告書

学校法人 中央工学校
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 中央工学校

監事 加藤 浩章 

監事 平鹿 雅之 

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学校の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における事業報告書、財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

記

- ① 実施日 令和3年5月20日（木） 11時00分～
- ② 実施場所 中央工学校21号館3階 研修室
- ③ 出席者 監事 加藤 浩章 監事 平鹿 雅之
理事長 堀口 一秀 専務理事 矢代 吉榮
常務理事 松田 正之 常務理事 坂本 敏
常務理事 荒川 亮一 経理課長 金森 弘吉

以上

III 財務の概要

3 資金収支計算書

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,556,097,000)	(2,516,375,150)	(39,721,850)
授業料収入	1,678,586,000	1,647,263,650	31,322,350
入学金収入	194,030,000	195,220,000	△ 1,190,000
実習研修費収入	121,255,000	117,110,000	4,145,000
施設費収入	506,586,000	501,848,500	4,737,500
学生諸費収入	54,152,000	54,527,000	△ 375,000
附帯教育料収入	1,488,000	406,000	1,082,000
手数料収入	(32,982,000)	(34,292,925)	(△ 1,310,925)
入学検定料収入	18,130,000	20,690,000	△ 2,560,000
試験料収入	11,356,000	9,880,690	1,475,310
証明書手数料収入	2,626,000	2,942,235	△ 316,235
異動手数料収入	870,000	780,000	90,000
寄付金収入	(100,000)	(27,720,000)	(△ 27,620,000)
特別寄付金収入	0	26,720,000	△ 26,720,000
一般寄付金収入	100,000	1,000,000	△ 900,000
補助金収入	(89,533,000)	(91,191,830)	(△ 1,658,830)
国庫補助金収入	0	1,335,000	△ 1,335,000
東京都補助金収入	72,218,000	71,357,363	860,637
東京都私学財団補助金収入	0	1,410,000	△ 1,410,000
大阪府補助金収入	17,315,000	17,089,467	225,533
資産売却収入	(6,610,000,000)	(7,957,012,088)	(△ 1,347,012,088)
土地売却収入	1,610,000,000	1,610,000,000	0
有価証券売却収入	5,000,000,000	6,347,012,088	△ 1,347,012,088
付随事業・収益事業収入	(93,291,000)	(51,300,809)	(41,990,191)
補助活動事業収入	25,545,000	0	25,545,000
モデル犬事業収入	21,958,000	6,803,000	15,155,000
受託事業収入	42,377,000	41,198,599	1,178,401
受講料収入	3,411,000	3,299,210	111,790
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(426,663,118)	(△ 26,663,118)
受取利息・配当金収入	400,000,000	426,663,118	△ 26,663,118
雑収入	(50,212,000)	(86,104,935)	(△ 35,892,935)
施設設備利用料収入	28,214,000	34,911,918	△ 6,697,918
退職金財団交付金収入	16,505,000	16,939,530	△ 434,530
為替差益収入	1,000,000	7,663,920	△ 6,663,920
その他の雑収入	4,493,000	21,048,967	△ 16,555,967
過年度修正収入	0	5,540,600	△ 5,540,600
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,670,000,000)	(1,704,586,488)	(△ 34,586,488)
授業料前受金収入	887,000,000	904,758,564	△ 17,758,564
入学金前受金収入	142,000,000	142,115,000	△ 115,000
実習研修費前受金収入	65,000,000	72,970,000	△ 7,970,000
施設費前受金収入	376,000,000	359,940,500	16,059,500
学生諸費前受金収入	40,000,000	30,293,000	9,707,000
補助活動事業前受金収入	160,000,000	194,509,424	△ 34,509,424

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 収 入	(1,014,924,679)	(836,890,465)	(178,034,214)
立替金回収収入	1,000,000	516,404	483,596
長期貸付金回収収入	9,000,000	11,939,000	△ 2,939,000
預り金受入収入	446,000,000	427,987,816	18,012,184
仮払金回収収入	200,000,000	62,171,806	137,828,194
前期末未収入金収入	78,924,679	77,012,475	1,912,204
特定資産有価証券振替収入	0	7,262,964	△ 7,262,964
収益事業元入金回収収入	250,000,000	250,000,000	0
保証金回収収入	30,000,000	0	30,000,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 1,964,952,209)	(△ 1,966,558,977)	(1,606,768)
期 末 未 収 入 金	△ 50,000,000	△ 51,606,768	1,606,768
前 期 末 前 受 金	△ 1,914,952,209	△ 1,914,952,209	0
前年度繰越支払資金	(3,271,088,443)	(3,271,088,443)	()
収 入 の 部 合 計	13,823,275,913	15,036,667,274	△ 1,213,391,361

III 財務の概要

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(1,469,907,000)	(1,394,799,303)	(75,107,697)
教員人件費支出	932,234,000	839,900,120	92,333,880
職員人件費支出	479,000,000	498,226,117	△ 19,226,117
役員報酬支出	40,000,000	37,516,666	2,483,334
退職金支出	18,673,000	19,156,400	△ 483,400
教育研究経費支出	(1,053,902,000)	(1,124,873,577)	(△ 70,971,577)
消耗品費支出	68,275,000	59,526,662	8,748,338
光熱水費支出	69,753,000	59,550,153	10,202,847
旅費交通費支出	10,072,000	1,820,642	8,251,358
奨学費支出	152,375,000	152,271,780	103,220
車両燃料費支出	1,778,000	1,138,570	639,430
福利費支出	14,131,000	12,256,310	1,874,690
通信運搬費支出	13,632,000	10,163,015	3,468,985
印刷製本費支出	14,226,000	9,023,102	5,202,898
出版物費支出	5,937,000	4,432,421	1,504,579
修繕費支出	124,988,000	302,858,632	△ 177,870,632
損害保険料支出	15,087,000	15,030,570	56,430
賃借料支出	52,038,000	46,814,656	5,223,344
公租公課支出	589,000	527,616	61,384
諸会費支出	5,138,000	4,223,750	914,250
研修費支出	6,075,000	271,442	5,803,558
実習費支出	49,285,000	8,003,490	41,281,510
会議費支出	755,000	37,280	717,720
支払報酬支出	9,206,000	5,830,469	3,375,531
委託管理費支出	366,848,000	366,509,527	338,473
支払手数料支出	65,737,000	62,956,047	2,780,953
生徒活動補助金支出	7,160,000	1,055,859	6,104,141
雑費支出	817,000	571,584	245,416
管理経費支出	(550,469,000)	(620,897,624)	(△ 70,428,624)
消耗品費支出	12,152,000	15,970,778	△ 3,818,778
光熱水費支出	9,065,000	7,536,796	1,528,204
旅費交通費支出	11,106,000	3,783,716	7,322,284
車両燃料費支出	423,000	155,459	267,541
福利費支出	12,679,000	4,760,496	7,918,504
通信運搬費支出	6,816,000	5,572,458	1,243,542
印刷製本費支出	4,727,000	3,920,552	806,448
出版物費支出	3,025,000	1,714,836	1,310,164
修繕費支出	59,850,000	162,047,479	△ 102,197,479
損害保険料支出	7,159,000	7,927,287	△ 768,287
賃借料支出	3,287,000	3,032,436	254,564
公租公課支出	10,482,000	20,382,900	△ 9,900,900
広報費支出	312,850,000	260,570,671	52,279,329
諸会費支出	1,987,000	1,390,534	596,466
研修費支出	3,176,000	154,166	3,021,834
会議費支出	625,000	166,252	458,748
渉外費支出	10,455,000	2,041,526	8,413,474

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
支払報酬支出	9,487,000	13,037,291	△ 3,550,291
委託管理費支出	9,112,000	10,040,644	△ 928,644
支払手数料支出	59,765,000	52,838,581	6,926,419
補助活動事業支出	0	41,470,577	△ 41,470,577
雑費支出	2,241,000	2,307,295	△ 66,295
過年度修正支出	0	74,894	△ 74,894
借入金等利息支出 (10,678,000)	(12,998,226)	(△ 2,320,226)
借入金利息支出	10,678,000	12,998,226	△ 2,320,226
借入金等返済支出 (500,000,000)	(500,000,000)	(0)
借入金返済支出	500,000,000	500,000,000	0
施設関係支出 (636,750,000)	(412,813,461)	(223,936,539)
建物支出	592,494,000	323,182,765	269,311,235
構築物支出	44,256,000	53,910,946	△ 9,654,946
建設仮勘定支出	0	35,719,750	△ 35,719,750
設備関係支出 (51,830,000)	(53,396,335)	(△ 1,566,335)
教育研究用機器備品支出	16,149,000	18,925,890	△ 2,776,890
管理用機器備品支出	24,994,000	25,101,742	△ 107,742
図書支出	2,067,000	1,299,319	767,681
車両支出	2,719,000	2,718,884	116
動物支出	5,601,000	5,350,500	250,500
管理用ソフトウェア支出	300,000	0	300,000
資産運用支出 (4,622,000,000)	(5,688,733,375)	(△ 1,066,733,375)
有価証券購入支出	4,500,000,000	5,517,847,038	△ 1,017,847,038
出資金購入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
退職給与特定資産繰入支出	0	14,727,690	△ 14,727,690
減価償却引当特定預金繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
収益事業元入金支出	22,000,000	6,158,647	15,841,353
その他の支出 (1,077,757,626)	(871,376,592)	(206,381,034)
前期末未払金支払支出	380,757,626	380,757,626	0
長期貸付金支払支出	18,000,000	4,000,000	14,000,000
仮払金支払支出	200,000,000	62,171,806	137,828,194
為替差損支出	1,000,000	0	1,000,000
預り金支払支出	446,000,000	422,826,870	23,173,130
立替金支払支出	1,000,000	523,179	476,821
前払金支払支出	1,000,000	1,088,011	△ 88,011
保証金支払支出	30,000,000	0	30,000,000
預託金支払支出	0	9,100	△ 9,100
[予備費] ()		
	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定 (△ 150,750,340)	(△ 238,883,167)	(88,132,827)
期末未払金	△ 150,000,000	△ 238,132,827	88,132,827
前期末前払金	△ 750,340	△ 750,340	0
翌年度繰越支払資金 (3,900,732,627)	(4,595,661,948)	(△ 694,929,321)
支出の部合計	13,823,275,913	15,036,667,274	△ 1,213,391,361

III 財務の概要

4 事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 入 支 の 部	事 業 活 動 収 入 支 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	(2,556,097,000)	(2,516,375,150)	(39,721,850)
		授 業 料	1,678,586,000	1,647,263,650	31,322,350
		入 学 金	194,030,000	195,220,000	△ 1,190,000
		実 習 研 修 費	121,255,000	117,110,000	4,145,000
		施 設 費	506,586,000	501,848,500	4,737,500
		学 生 諸 費	54,152,000	54,527,000	△ 375,000
		附 帯 教 育 料	1,488,000	406,000	1,082,000
		手 数 料	(32,982,000)	(34,292,925)	(△ 1,310,925)
		入 学 検 定 料	18,130,000	20,690,000	△ 2,560,000
		試 験 料	11,356,000	9,880,690	1,475,310
		証 明 書 手 数 料	2,626,000	2,942,235	△ 316,235
		異 動 手 数 料	870,000	780,000	90,000
		寄 付 金	(100,000)	(27,720,000)	(△ 27,620,000)
		特 別 寄 付 金	0	26,720,000	△ 26,720,000
		一 般 寄 付 金	100,000	1,000,000	△ 900,000
		経 常 費 等 補 助 金	(89,533,000)	(89,856,830)	(△ 323,830)
		東 京 都 補 助 金	72,218,000	71,357,363	860,637
		東 京 都 私 学 財 団 補 助 金	0	1,410,000	△ 1,410,000
		大 阪 府 補 助 金	17,315,000	17,089,467	225,533
		付 随 事 業 収 入	(93,291,000)	(51,300,809)	(41,990,191)
		補 助 活 動 事 業 収 入	25,545,000	0	25,545,000
		モ デ ル 犬 事 業 収 入	21,958,000	6,803,000	15,155,000
		受 託 事 業 収 入	42,377,000	41,198,599	1,178,401
受 講 料 収 入	3,411,000	3,299,210	111,790		
雑 収 入	(49,212,000)	(74,184,525)	(△ 24,972,525)		
施 設 設 備 利 用 料	28,214,000	34,911,918	△ 6,697,918		
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	0	1,284,110	△ 1,284,110		
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	16,505,000	16,939,530	△ 434,530		
そ の 他 の 雑 収 入	4,493,000	21,048,967	△ 16,555,967		
	教 育 活 動 収 入 計	2,821,215,000	2,793,730,239	27,484,761	

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出	人 件 費	(1,474,907,000)	(1,410,811,103)	(64,095,897)	
		教 員 人 件 費	932,234,000	839,900,120	92,333,880	
		職 員 人 件 費	479,000,000	498,226,117	△ 19,226,117	
			役 員 報 酬	40,000,000	37,516,666	2,483,334
			退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	5,000,000	16,011,800	△ 11,011,800
			退 職 金	18,673,000	19,156,400	△ 483,400
			教 育 研 究 経 費	(1,667,602,000)	(1,683,794,924)	(△ 16,192,924)
			消 耗 品 費	68,275,000	59,526,662	8,748,338
			光 熱 水 費	69,753,000	59,550,153	10,202,847
			旅 費 交 通 費	10,072,000	1,820,642	8,251,358
			奨 学 費	152,375,000	152,271,780	103,220
			車 両 燃 料 費	1,778,000	1,138,570	639,430
			福 利 費	14,131,000	12,256,310	1,874,690
			通 信 運 搬 費	13,632,000	10,163,015	3,468,985
			印 刷 製 本 費	14,226,000	9,023,102	5,202,898
			出 版 物 費	5,937,000	4,432,421	1,504,579
			修 繕 費	124,988,000	318,256,436	△ 193,268,436
			損 害 保 険 料	15,087,000	15,030,570	56,430
			賃 借 料	52,038,000	46,814,656	5,223,344
			公 租 公 課	589,000	527,616	61,384
			諸 会 費	5,138,000	4,223,750	914,250
			研 修 費	6,075,000	271,442	5,803,558
			実 習 費	49,285,000	8,003,490	41,281,510
			会 議 費	755,000	37,280	717,720
			支 払 報 酬	9,206,000	5,830,469	3,375,531
			委 託 管 理 費	366,848,000	366,509,527	338,473
			支 払 手 数 料	65,737,000	62,956,047	2,780,953
			生 徒 活 動 補 助 金	7,160,000	1,055,859	6,104,141
			減 価 償 却 額	613,700,000	543,523,543	70,176,457
			雑 費	817,000	571,584	245,416
			管 理 経 費	(626,419,000)	(820,780,058)	(△ 194,361,058)
			消 耗 品 費	12,152,000	15,970,778	△ 3,818,778
	光 熱 水 費	9,065,000	7,536,796	1,528,204		
	旅 費 交 通 費	11,106,000	3,783,716	7,322,284		
	車 両 燃 料 費	423,000	155,459	267,541		
	福 利 費	12,679,000	4,760,496	7,918,504		
	通 信 運 搬 費	6,816,000	5,572,458	1,243,542		
	印 刷 製 本 費	4,727,000	3,920,552	806,448		
	出 版 物 費	3,025,000	1,714,836	1,310,164		
	修 繕 費	59,850,000	281,353,935	△ 221,503,935		
	損 害 保 険 料	7,159,000	7,927,287	△ 768,287		
	賃 借 料	3,287,000	3,032,436	254,564		

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動支出の支	事業活動収入の部	公 租 公 課	10,482,000	20,382,900	△ 9,900,900	
		広 報 費	312,850,000	260,570,671	52,279,329	
		諸 会 費	1,987,000	1,390,534	596,466	
		研 修 費	3,176,000	154,166	3,021,834	
		会 議 費	625,000	166,252	458,748	
		渉 外 費	10,455,000	2,041,526	8,413,474	
		支 払 報 酬	9,487,000	13,037,291	△ 3,550,291	
		委 託 管 理 費	9,112,000	10,040,644	△ 928,644	
		支 払 手 数 料	59,765,000	52,838,581	6,926,419	
		補 助 活 動 事 業 支 出	0	41,470,577	△ 41,470,577	
		減 価 償 却 額	75,950,000	80,650,872	△ 4,700,872	
		雑 費	2,241,000	2,307,295	△ 66,295	
		徴 収 不 能 額 等	(0)	(2,094,313)	(△ 2,094,313)	
		徴 収 不 能 額	0	2,094,313	△ 2,094,313	
		教育活動支出計	3,768,928,000	3,917,480,398	△ 148,552,398	
		教育活動収支差額	△ 947,713,000	△ 1,123,750,159	176,037,159	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	(400,000,000)	(426,663,118)	(△ 26,663,118)	
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	400,000,000	426,663,118	△ 26,663,118	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	(0)	(7,663,920)	(△ 7,663,920)	
		為 替 差 益	0	7,663,920	△ 7,663,920	
			教育活動外収入計	400,000,000	434,327,038	△ 34,327,038
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借 入 金 等 利 息	(10,678,000)	(12,998,226)	(△ 2,320,226)	
		借 入 金 利 息	10,678,000	12,998,226	△ 2,320,226	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	10,678,000	12,998,226	△ 2,320,226	
		教育活動外収支差額	389,322,000	421,328,812	△ 32,006,812	
		経常収支差額	△ 558,391,000	△ 702,421,347	144,030,347	

III 財務の概要

	科 目	予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	(1,413,000,000)	(1,688,239,320)	(△ 275,239,320)	
	土地売却差額	1,213,000,000	1,483,404,700	△ 270,404,700	
	有価証券売却差額	200,000,000	204,834,620	△ 4,834,620	
	そ の 他 の 特 別 収 入	(0)	(7,965,580)	(△ 7,965,580)	
	現物寄付	0	1,089,980	△ 1,089,980	
	施設設備補助金	0	1,335,000	△ 1,335,000	
	過年度修正額	0	5,540,600	△ 5,540,600	
	特 別 収 入 計	1,413,000,000	1,696,204,900	△ 283,204,900	
	特別収入	資 産 処 分 差 額	(1,698,760,000)	(1,947,147,033)	(△ 248,387,033)
		建物処分差額	270,000,000	280,140,696	△ 10,140,696
		構築物処分差額	260,000	674,771	△ 414,771
		有価証券処分差額	100,000,000	187,681,670	△ 87,681,670
		有価証券評価差額	0	149,131,151	△ 149,131,151
		教育研究用機器備品処分差額	0	540,011	△ 540,011
		管理用機器備品処分差額	0	6	△ 6
図書処分差額		1,500,000	1,630,788	△ 130,788	
車両処分差額		0	2	△ 2	
収益事業元入金処分差額		1,327,000,000	1,327,347,938	△ 347,938	
そ の 他 の 特 別 支 出		(0)	(74,894)	(△ 74,894)	
過年度修正額	0	74,894	△ 74,894		
特 別 支 出 計	1,698,760,000	1,947,221,927	△ 248,461,927		
特 別 収 支 差 額	△ 285,760,000	△ 251,017,027	△ 34,742,973		
[予備費]	()	/	0		
基本金組入前当年度収支差額	100,000,000		100,000,000		
基本金組入額合計	△ 944,151,000	△ 953,438,374	9,287,374		
当年度収支差額	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000		
前年度繰越収支差額	△ 1,444,151,000	△ 953,438,374	△ 490,712,626		
前年度繰越収支差額	2,197,376,889	2,197,376,889	0		
基本金取崩額	0	531,209,973	△ 531,209,973		
翌年度繰越収支差額	753,225,889	1,775,148,488	△ 1,021,922,599		
(参考)					
事業活動収入計	4,634,215,000	4,924,262,177	△ 290,047,177		
事業活動支出計	5,578,366,000	5,877,700,551	△ 299,334,551		

III 財務の概要

5 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	《 28,212,913,066 》	《 30,328,984,540 》	《 △ 2,116,071,474 》
有形固定資産	(23,725,018,710)	(24,425,103,719)	(△ 700,085,009)
土地	12,236,668,800	12,363,264,100	△ 126,595,300
建物	10,222,200,521	10,639,871,999	△ 417,671,478
構築物	363,209,903	304,471,093	58,738,810
教育研究用機器備品	246,802,764	277,562,753	△ 30,759,989
管理用機器備品	478,950,815	461,469,366	17,481,449
図書	117,361,798	117,609,287	△ 247,489
車両	2,450,477	2,402,246	48,231
動産	9,990,682	6,512,415	3,478,267
建設仮勘定	47,382,950	251,940,460	△ 204,557,510
特定資産	(2,433,041,028)	(2,318,313,338)	(114,727,690)
退職給与引当特定資産	133,041,028	118,313,338	14,727,690
施設拡充引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000
その他の固定資産	(2,054,853,328)	(3,585,567,483)	(△ 1,530,714,155)
借地権	1,069,364,133	1,069,364,133	0
電話加入権	2,341,757	2,341,757	0
施設利用権	8,238,587	8,238,587	0
積立保険料	244,264,992	244,264,992	0
長期貸付金	29,653,610	38,112,110	△ 8,458,500
長期出資金	50,070,000	70,000	50,000,000
収益事業元入金	648,085,831	2,219,275,122	△ 1,571,189,291
教育用ソフトウェア	2,678,400	3,417,120	△ 738,720
管理用ソフトウェア	111,888	448,632	△ 336,744
預託金	44,130	35,030	9,100
流動資産	《 14,796,466,530 》	《 14,466,935,314 》	《 329,531,216 》
現金預金	4,595,661,948	3,271,088,443	1,324,573,505
未収入金	54,078,972	81,059,492	△ 26,980,520
有価証券	10,145,586,070	11,113,992,285	△ 968,406,215
前払金	1,088,011	750,340	337,671
立替金	51,529	44,754	6,775
資産の部合計	43,009,379,596	44,795,919,854	△ 1,786,540,258

III 財務の概要

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	《 2,633,041,028 》	《 3,118,313,338 》	《 △ 485,272,310 》
長期借入金	2,500,000,000	3,000,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	133,041,028	118,313,338	14,727,690
流 動 負 債	《 2,497,687,754 》	《 2,845,517,328 》	《 △ 347,829,574 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
未払金	238,132,827	380,757,626	△ 142,624,799
前受金	1,704,586,488	1,914,952,209	△ 210,365,721
預り金	54,968,439	49,807,493	5,160,946
負債の部合計	5,130,728,782	5,963,830,666	△ 833,101,884

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	《 36,103,502,326 》	《 36,634,712,299 》	《 △ 531,209,973 》
第1号基本金	35,818,502,326	36,349,712,299	△ 531,209,973
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 1,775,148,488 》	《 2,197,376,889 》	《 △ 422,228,401 》
翌年度繰越収支差額	1,775,148,488	2,197,376,889	△ 422,228,401
純資産の部合計	37,878,650,814	38,832,089,188	△ 953,438,374

負債及び純資産の部合計	43,009,379,596	44,795,919,854	△ 1,786,540,258
-------------	----------------	----------------	-----------------

III 財務の概要

6 (収益事業) 貸借対照表・損益計算書

収益事業に係る貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
預 け 金	23,841,600	預 り 金	23,841,600
流動資産の部 計	23,841,600	流動負債の部 計	23,841,600
		負債の部 合計	23,841,600
固定資産		純 資 産 の 部	
土 地	55,238,589	元 入 金	642,712,303
建 物	95,137,809	利益剰余金	△ 316,554,366
構 築 物	641,539	その他の利益剰余金	△ 316,554,366
借 地 権	175,140,000		
固定資産の部 計	326,157,937	純資産の部 計	326,157,937
資産の部 合計	349,999,537	負債及び純資産の部 合計	349,999,537

注1 (重要な会計方針)

- (1) 有形固定資産の減価償却は定率法（法人税法上の規定）を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）の減価償却は定額法によっている。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

注2 有形固定資産の減価償却累計額 302,281,107円

学校法人 中央工学校

収益事業に係る損益計算書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位：円)

I 売上高		
不動産賃貸料収入		36,092,808
II 販売費及び一般管理費		
不動産賃貸原価		
水道光熱費	1,965,943	
修繕費	2,435,203	
損害保険料	1,465,244	
租税公課	5,072,900	
支払手数料	0	
委託管理費	25,320,470	
賃借料	6,145,320	
減価償却費	56,442,337	98,847,417
営業損失		62,754,609
III 特別利益		
保険金収入		323,950
IV 特別損失		
固定資産売却損		365,927,407
固定資産除却損		1
当期純損失		428,358,067

III 財務の概要

7 財産目録

(単位：円)

I 資産総額	43,009,379,596
1 基本財産	23,725,018,710
(1) 土地	12,236,668,800
(2) 建物	10,222,200,521
(3) 構築物	363,209,903
(4) 機器備品	725,753,579
① 教育研究用機器備品	246,802,764
② 管理用機器備品	<u>478,950,815</u>
(5) 図書	117,361,798
(6) 車両	2,450,477
(7) 動物	9,990,682
(8) 建設仮勘定	47,382,950
2 運用財産	19,284,360,886
(1) 特定資産	2,433,041,028
(2) 借地権	1,069,364,133
(3) 保証金	0
(4) 施設利用権	8,238,587
(5) 積立保険料	244,264,992
(6) 長期貸付金	29,653,610
(7) 収益事業元入金	648,085,831
(8) その他の固定資産	55,246,175
(9) 現金預金	4,595,661,948
(10) 未収入金	54,078,972
(11) 有価証券	10,145,586,070
(12) その他の流動資産	1,139,540
II 負債総額	5,130,728,782
1 固定負債	2,633,041,028
(1) 長期借入金	2,500,000,000
(2) 退職給与引当金	133,041,028
2 流動負債	2,497,687,754
(1) 短期借入金	500,000,000
(2) 未払金	238,132,827
(3) 前受金	1,704,586,488
(4) 預り金	54,968,439
III 正味財産 I - II	37,878,650,814